法改正で料率大改訂へ

全国商品取引業健保組合

商品取引員の多くが加入している全国商品取引業健康保険組合（健保組合）はこれまで、一貫して収入が支出を上回り、黒字基調を維持していた。しかし、来年度は法律改正で発足以来の大変化が訪れそうだ。

規模はほぼ倍増

健保組合の発足は昭和61年4月1日。106事業所、5、757人が加入した。その後、商品取引員や商品取引所の合併などから事業所は92に減ったが、被保険者は平成14年3月末で、1万573人とほぼ倍増している。商品先物業界の規模が膨れあがったことによる。

順調な運営状況

運営状況は順調だ。昨年度は経常収入が38億4、742万円（うち、保険料は38億4442万円）に対し、支出は37億3、556億円で、1億1、185万円の黒字となった。しかも、毎年黒字を続けており、この結果、積立額は36億7、389億円と、年間保険料に匹敵する額にのぼっている。

この間、保険料率を平成5年に給与の1、000分の83から1、000分の80に引き下げたが、それでも基調に大きな変化はない。

支出のうち、保険給付金が17億8746万円で、最も多いが、老人保健拠出金が12億5、372億円、退職者給付拠出金が3億7、674億円で、合計16億3、046億円とほぼ保険給付金に匹敵する。こちらは、今後、増えることはあっても減ることはないとみられるだけに、将来に問題を残している。

目下、ボーナス調査中

さらに、大きな問題が法律の改正、来年4月からボーナスも保険料の対象になるうえ、本人負担も現行の2割から3割に変わる。これに伴って料率の変更が行われる。料率は下がることは間違いないが、同組合では来年3月末までに新料率を決めようと加盟各事業所のボーナスなどを調査中。さらに厚生労働省の推定なども加味して料率を決める意向。いずれにせよ、大改正になる可能性が強い。

平成13年度 収入支出決算概要表 決算

収入 科目	決算額（千円）	被保険者1人当たり額（円）	支出 科目		決算額（千円）	被保険者1人当たり額（円）
健康保険収入 保険料(21)	3,804,424	359,824	事務費		139,529	13,197
健康保険収入 国庫負担金収入	3,713	351	保険給付費	法定給付費	1,785,138	168,839
小計	3,808,137	360,176	保険給付費	附加給付費	2,320	-219
調整保険料収入	58,540	5,537	保険給付費	小計	1,787,458	169,059
繰越金	250,000	23,645	拠出金	老人保健拠出金	1,253718	118.577
財政調整事業交付金(25)	20,237	1,914	拠出金	退職者給付拠出金	376,737	35,632
雑収入	22,315	2,111	拠出金	小計	1,630,455	154,209
—	—	—	保険事業費		172,563	16,321
合計(A)	4,159,229	393,382	その他含め合計(B)		3,794,271	358,864
経常収入合計(C)(26)	3,847,415	363,891	経常収入合計(C)(26)		3,735,561	353,311

若い力で難局打開へ

50周年は上昇気流で祝おう

福岡商取PRワーキングチーム

福岡商品取引所が誕生して一年有半、厳しい出来高の落ち込みに直面している。取引所と取引員若手が一体となってシェア奪回に取り組んでいる。その核となるのがPRワーキングチーム。

PRワーキングチームが発足したのが平成4年、関門商品取引所時代にさかのぼる。とうもろこしを試験上場した時、マスコットボーイ「ポップくん」を先頭に積極的にPR作戦を展開して、見事に成功、「関門商品ここにあり」と全国にアピールしたものだ。

以来、新規商品を上場するたびにPRワーキングチームが中心になって市場振興につとめてきた。ところが、先物市場全体の出来高は増勢一途で、今年も史上最高記録を更新するのは確実な情勢でありながら、福岡商取は前年の半分に落ち込んでいる。

チームリーダー格の関保喜代専務理事以下チームの面々は、

①どうやって出来高増加を図るか

②来秋の創立50周年記念事業をどうするか

③取引所ビル1階の空きスペースをどう活用するか——を当面のテーマに智恵を絞る日々。

平成15年10月限より取引要綱一部変更に伴い定率会費の大幅引き下げに踏み切った。それまでの1枚90円を50円に下げ、取引員の売買高を増やす作戦。福岡商取の取引員43社の売買高に占める福岡での売買比率は4・0％（前年は8・3％）に半減している。関専務はこの原因を「東京一極集中のあおりと独自商品を持っていないことの弱味が現れた」とみている。

九州地区の投機資金の17・3％しか福岡商取に回ってこないで、82・7％は東京、大阪、名古屋市場に流れている。この流出資金を少しでも地元にとどめたいのがチーム全員の願いでもある。

オリエント貿易の藤木清隆企画広報次長は「先物フォーラムのようなもので福岡商取をPRしたい。企業単位では難しいので取引所が前面に出る時ではないか」と考えている。

朝日ユニバーサル貿易の鎌形光明人事部次長は、「長崎県の弁護士会の副会長は大変先物取引に理解のある方です。こういう方を講師に招いて勉強会をやるとか、取引所が商工会議所のメンバーになるのも効果がある」と強調する。

エース交易の藤浦広明人事課長は「メディアを使った広報戦略が重要で、TVQでスポット広告を打ったり、九州朝日放送で終値を放送している。博多空港にポップ君の漫画入りの広告をばんと出すと、知名度アップに効果がある」とマルチメディア作戦を提唱する。

こういった取引員の若手の声を集約しながら、市場振興に結びつけていくのが事務局の大林康裕次長以下これまた若手の面々。

若い智恵を結集すれば、地力を発揮、シェア奪回の日も遠くないだろう。来秋の50周年記念セレモニーまでには実を結び、上昇気流の中で半世紀を祝う——本誌もその日を祈るや切である。その時には1階の空間も新しい情報発信基地に生まれ変わっているはずである。

JR博多駅から徒歩10分という地の利と若く意気盛んな人に恵まれた福岡商取、あとは天の時を待つのみか。

関専務理事を囲むワーキングチームの面々

タイ、上海からも出席

東工取ゴム市場開設50周年

東京工業品取引所は11月27日、東京・日本橋蛎殻町のロイヤルパークホテルで、ゴム市場開設50周年記念パーティーを開いた。タイの主務省と業界人、上海取引所の幹部など海外からの出席を含め、幅広い関連業界からの出席があり、賑った。

中澤忠義理事長は、「東京ゴム市場は昭和27年12月に誕生しましたが、30年代後半には1日の出来高が100枚以下という存亡の危機もありましたが、乗り切って発展してきました」と感謝の言葉を述べ、日本ゴム工業会の富永靖雄会長（代読）と経産省の横尾英博商務課長は、それぞれ、経済活動に占める先物取引の重要性を強調、今後の成長を期待した。

ゴム市場管理委員会の清水清委員長は、「世界に発信する市場を目指す」と意欲を示した。

受彰者はゴム市場の委員会委員を10年以上務めた次の4氏。▽清水清（カネツ商事会長）▽武内久和（伊藤忠商事ゴム・タイヤ部部長代理）▽根本紘（豊田通商紙パルプ・ゴム部主査）▽水口鐵（協立商会代表取締役）。

タイ・ゴム協会から記念品贈呈